



池邨 善満

Q：第3次静岡市総合計画の重点プロジェクトの推進体制と予算措置について

A：重点プロジェクトは「世界に輝く静岡」実現のために最も重要な施策である。

推進にあたっては、プロジェクトごとに代表局長を置き、進行管理は企画局が担当する。予算は、内容を充分精査した上で優先的に措置していく。



Q：防災スマートタウンと清水のLNG基地へのエネルギー関連産業について

A：静岡型水素タウンの構築が検討されるなどの動きもあり、地域経済活性化の起爆剤となることを期待する。

佐藤 成子

Q：平成27年度から、市立のすべての幼稚園と保育所を、認定こども園に移行する方針を決定した経緯とその移行について、保護者にどう説明したか。



A：平成17年度から、安東幼保園で幼保一体化の教育課程の研究成果を上げてきた。新制度施行に向け、平成25年度から教育委員会に「公立幼稚園の在り方検討委員会」設置。その後「公立幼稚園・保育所の在り方検討分科会」で検討し、パブリックコメント等を経て、平成26年1月に移行方針を決定した。関係者・保護者に対しては、広報しずおかやホームページで動画や資料を公開し、周知に努めている。変更事項等は各区で保護者向け説明会を随時開催。又、日常の保護者の問合せに対応できるよう園長会で情報の共有を行っている。

遠藤 広樹

Q：《アセットマネジメントについて》個別施設の建替えや改修を行うにあたっては、どのような視点で実施していくのか。また、市民や関係団体との整合はどのように考えているのか。



A：個々の公共施設の今後のあり方については、個別施設ごとに、「老朽化度」や「コスト状況」、「利用状況」など客観的データに基づき、『施設カルテ』で明らかにする。その上で、『投資効果予測』など様々な視点で、「継続」や「更新」等を判断していくが、建替えや改修を行う際には、現在の床面積よりも縮減して建替える「減築」や他の施設との「複合化」また、建物の有効活用を図る「用途変更」なども視野に入れていく。個別施設のあり方を検討していくにあたり、利用者や関係団体と合意形成を図っていくことが大変重要であると認識しており、来年度以降ワークショップ等を開催し、市民と十分に話し合いながら進めていく必要がある。



栗田 知明

Q：新東名の完成、中部横断道の開通に向け、企業立地用地の確保についてどのように取り組んでいるのか。

A：これまで清水港周辺、新清水IC、清水いはらIC周辺における大規模な企業立地用地の開発可能性調査を行ってきた。その結果、清水区の高速道路周辺では、新たな用地開発は土地の造成やアクセス道路の確保等で大規模な工事が必要となり、まとまった企業立地用地の確保が困難であることが分かった。このため、現在の対応としては、進出意向企業に対して未利用用地の情報を提供するとともに、企業立地の総合窓口を開設し、民間による用地開発の土地利用手続き等が円滑に進むよう支援を行っていく。

新政会 しんせいかい だより「市民対話集会」を開催
～開かれた議会を目指して～

清水区（清水テルサ）



駿河区（国吉田公民館）

《対話集会質疑応答（一部）》



駿河区には社協の拠点がありません。3次総では計画されていますか？



過去に「マビック」の活用を提案しましたが、採用されませんでした。3次総に盛り込むよう提案していきたいと考えています。



清水駅、河岸の市の導線整備、回遊性を持たせる計画は怎么样了？



真砂町とマリナート近くへの回遊計画は平成28年ごろまでに完成の予定です。街の中心部ににぎわい創出については、今後の課題です。



観光については、通過型ではなく、滞在型にしていきたいと考えていますか？



来年徳川家康公顕彰400年記念事業が行われます。岡崎や浜松と連携して歴史的なものを結び、回遊性を持たせたラインを作ります。滞在型へ誘導していく目玉になると思います。

新政会では毎年、「市民対話集会」を開催しています。これは、市政に対する市民の意見や思いを把握し、議会活動に反映するとともに、議会基本条例で定めた市民の協働による開かれた議会の実現に努めることを目的に行っているものです。

今年度は9月22日に駿河区、9月25日に清水区で「市民対話集会」を開催しました。

対話集会では現在策定中の「静岡市第3次総合計画」の概要や各区の課題などを説明し、参加者の皆さまの意見や考えを伺いました。参加者の皆さまからは、まちづくりや防災対策、構成遺産「三保松原」を含む三保半島の整備などについて様々な質問や意見をいただきました。新政会では、これらの意見や考えを精査し、反映させた政策提言を10月下旬に田辺市長へと提出する予定です。



一般会計補正予算 22億3016万円を追加

平成26年9月定例会が、9月12日から10月14日にかけて会期33日間で開かれました。

一般会計補正予算では「徳川家康公顕彰400年記念事業の推進」「地域産業の活性化」「三保松原来訪者への対応」「安心・安全なまちづくり」などの経費として約22

億3千万円を追加。この結果、平成26年度一般会計総額は2,801億5,371万円となりました。また、特別会計では、国民健康保険事業会計で基金積立金・償還金の繰り入れを計上し、病院事業会計における静岡病院の地方独立行政法人への移行準備に係る経費が計上されました。

徳川家康公顕彰四百年記念事業

- 記念事業と趣旨を共有する
市民参画事業への助成 … 966万円
- 「家康公」と「ワールド静岡人」に学ぶ
異文化理解事業 … 412万円
- 駿府城公園内に情報発信・
おもてなし拠点の開設 … 346万円
- 第59回静岡まつり開催準備経費への助成拡充
… 1,051万円
- 全日本花いっぱい静岡大会の開催
… 3,002万円（うち債務負担行為2,750万円）
- 駿府城公園を「桜の名所」にするための植樹と環境整備
… 3,570万円



駿府城公園に桜を植樹したイメージ

地域産業の活性化



- 東京オリンピック・パラリンピック
メダルケース提案事業 … 600万円
駿河漆器に駿河蒔絵で「富士山・三保松原」を施したメダルケース等の試作、プロモーションの実施
- 加工用抹茶原料等を製造する先進的な施設・機械整備事業への助成
… 2億6,120万円
製茶機械の例
- 商店街の街路灯LED化、防犯カメラの設置への助成 … 2,340万円



三保松原訪問者への対応



- （仮称）三保ビジターセンターの基本設計・実施設計の実施 …（債務負担行為5,000万円）



三保松原に関する文化的価値の展示、観光案内、ボランティア活動支援などを担う施設として建設。来年度、基本設計と実施設計を実施

- はごろも情報広場「みほナビ」の設置1年
延長経費…2,301万円
（債務負担行為1,650万円）



はごろも情報広場「みほナビ」

安心・安全なまちづくり

- 津波避難対象地域に津波避難誘導看板や路面シート等を整備 … 1億円



路面シートの例

- 水痘、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種の実施 … 3億2,996万円
- 静岡病院の地方独立行政法人移行に向けた評価委員会の設置・運営 … 58万円

高松市丸亀町商店街・徳島県上勝町視察

平成26年7月8日～9日

■高松市丸亀町商店街 ～成功の秘訣は地域のコミュニティカ～

高松丸亀商店街は400年以上の歴史を持つ伝統ある商店街である。かつては1000人以上が暮らしていたが、バブル期に行われた地上げの影響でバブル崩壊後には75人に減少。人が住まなくなったことで青果店や鮮魚店など商店街からすべて消えてしまった。そこで、商店街は住民を取り戻すため、商店街の上層階にマンションを建設するという大胆な計画に着手。これにより住民が増え、現在では休日には1日3万人が訪れる四国随一の商店街として復活した。再開発成功のポイントは土地問題の解決にある。これは、丸亀町には400年のコミュニティが現存していたからこそできたことで、どれだけすぐれたリーダーがいっても地域のコミュニティが崩壊していれば再開発は不可能となる。コミュニティの存在こそが再開発成功の必須条件であると感じた。



2014/07/09

■上勝町～葉っぱをお札に変える魔法のまち～

上勝町は、847世帯、人口1774人、高齢化率49.38%。過疎と高齢化に直面する典型的な小規模自治体であるが、高齢者が生き生きと働き、しかもしっかりとお金を稼ぐ。「葉っぱをお札に変える魔法のまち」とまで言われ、全国でも屈指の元気なまちとして知られている。〈彩事業（葉っぱビジネス）〉

27年前にたった4軒で始められた「彩事業」は、現在200件にのぼり、上勝町もブランド化した。最近では上勝町に魅かれ、1ターン移住する人が増えており、移住者により企業も相次いでいるとのことであった。

〈ごみゼロ宣言〉

上勝町は2020年までにごみの排出量をゼロにするという大目標を掲げ、ごみの分別を34種類とし住民に協力を求めている。この結果リサイクル率は77%に達し、全国トップレベルとなっている。



丸亀町商店街

出荷される「葉っぱ」

分別された「ごみ」

清水江尻小・清水第二中視察

平成26年9月9日

■清水江尻小学校～コミュニティスクールについて～

清水江尻小学校は市内で唯一コミュニティスクール（地域運営学校）の研究校に指定されている。コミュニティスクールは、保護者や地域住民が教職員と一体となって教育活動全般に参画・協働する仕組みである。課題としては、多くの地域住民の協力やボランティアに対して資金不足のためやりくりしに苦慮している点が挙げられ、こうした地域活性化に成果を上げている学校には、市としてもそれなりの補助が必要であるとの声が多く上がった。



■清水第二中学校

子どもを取り巻く環境と教員が抱えている生徒指導上の諸問題について意見交換を行った。教職員が多忙の中、生徒との触れ合いの時間が少なく人間関係ができていない状況がある。加配や適切な人事等、今後教育委員会としても抜本的な指導計画が求められる。

保護者らによる「図書ボランティア」（江尻小）

